

令和元年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第19号
令和2年8月17日

西予市長 管家 一夫 殿

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 酒 井 宇之吉

令和元年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和元年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で
定められた書類並びに令和元年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政指標等の状況(普通会計)	4
(4)	市債の状況	5
2	一般会計	6
(1)	決算収支状況	6
(2)	歳入	6
ア	款別歳入決算状況	7
イ	自主財源と依存財源の状況	19
(3)	歳出	20
ア	款別歳出決算状況	20
イ	性質別経費状況(普通会計)	28
ウ	款別・節別歳出額状況	29
3	特別会計	31
(1)	決算収支状況	31
ア	住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
イ	育英会奨学資金貸付特別会計	31
ウ	国民健康保険特別会計	32
エ	後期高齢者医療特別会計	36
オ	介護保険特別会計	37
カ	簡易水道事業特別会計	38
キ	農業集落排水事業特別会計	39
ク	公共下水道事業特別会計	40

(2) 歳入及び歳出	41
ア 款別歳入決算状況	41
イ 款別歳出決算状況	47
4 財産に関する調書	51
(1) 土地及び建物	51
(2) 物品	51
(3) 有価証券	52
(4) 出資による権利	52
(5) 債権	52
(6) 基金	53
まとめ	55

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
- 2 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
- 3 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
- 4 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）
歳入歳出決算
- 5 令和元年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度 西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度 西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度 西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して正確に表示されているか並びに予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続を「西予市監査基準規程」に準拠して実施するとともに、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査した。

2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月7日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	33,510,552,794	31,701,919,087	1,808,633,707
特 別 会 計	13,368,397,265	13,010,836,336	357,560,929
総 計 決 算 額	46,878,950,059	44,712,755,423	2,166,194,636

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が、重複計上されている。

繰入金・繰出金(2,284,363,139円)の内訳は、下記のとおりである。

- ・ 一般会計から特別会計へ 2,212,733,792円
- ・ 特別会計から一般会計へ 66,399,347円
- ・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)から同(診療施設勘定)へ 5,230,000円

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(66,399,347) 33,444,153,447	(2,212,733,792) 29,489,185,295	3,954,968,152
特 別 会 計	(2,217,963,792) 11,150,433,473	(71,629,347) 12,939,206,989	△ 1,788,773,516
純 計 決 算 額	(2,284,363,139) 44,594,586,920	(2,284,363,139) 42,428,392,284	2,166,194,636

※ () 内は、重複控除額である。

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	46,878,950,059	47,159,639,165	△ 280,689,106	△ 0.6
歳出総計決算額	44,712,755,423	45,307,138,587	△ 594,383,164	△ 1.3
差 引 額	2,166,194,636	1,852,500,578	313,694,058	16.9

総計決算額は、歳入が46,878,950,059円に対し、歳出は44,712,755,423円で、前年度に比べ、歳入が280,689,106円(0.6%)、歳出が594,383,164円(1.3%)それぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前年度実 質収支額 (F)	単年度 収支額 (E-F)
一般会計	33,510,552,794	31,701,919,087	1,808,633,707	489,288,539	1,319,345,168	836,681,458	482,663,710
特別会計	13,368,397,265	13,010,836,336	357,560,929	1,800,000	355,760,929	256,067,724	99,693,205
住宅新築資金等 貸付事業	1,231,652	1,231,652	0	0	0	117,642	△ 117,642
育英会奨学 資金貸付	38,633,052	16,614,442	22,018,610	0	22,018,610	16,343,552	5,675,058
国民健康保険	5,456,507,542	5,246,982,003	209,525,539	0	209,525,539	148,837,352	60,688,187
事業勘定	5,323,230,854	5,113,705,315	209,525,539	0	209,525,539	147,522,683	62,002,856
診療施設勘定	133,276,688	133,276,688	0	0	0	1,314,669	△ 1,314,669
後期高齢者医療	624,524,779	613,057,150	11,467,629	0	11,467,629	2,464,880	9,002,749
介護保険	6,006,236,062	5,994,434,638	11,801,424	0	11,801,424	72,935,481	△ 61,134,057
簡易水道事業	247,866,598	151,372,569	96,494,029	0	96,494,029	14,556,337	81,937,692
農業集落 排水事業	345,004,838	344,488,896	515,942	0	515,942	527,448	△ 11,506
公共下水道事業	648,392,742	642,654,986	5,737,756	1,800,000	3,937,756	285,032	3,652,724
合計	46,878,950,059	44,712,755,423	2,166,194,636	491,088,539	1,675,106,097	1,092,749,182	582,356,915

一般会計の決算額は、歳入総額33,510,552,794円に対し、歳出総額は31,701,919,087円で、歳入歳出差引額は1,808,633,707円となり、翌年度へ繰り越すべき財源489,288,539円を差引いた実質収支額は1,319,345,168円である。また、実質収支額から前年度実質収支額836,681,458円を差引いた単年度収支額は482,663,710円の黒字となり、これに財政調整基金積立金419,694,618円(P27参照)、同取崩金930,432,000円(差引減少額△510,737,382円P53参照)を含めた実質単年度収支額は28,073,672円の赤字である。

特別会計の決算額は、歳入総額13,368,397,265円に対し、歳出総額は13,010,836,336円で、歳入歳出差引額は357,560,929円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,800,000円を差し引いた実質収支額は355,760,929円である。また、実質収支額から前年度実質収支額256,067,724円を差引いた単年度収支額は99,693,205円の黒字となり、これに基金積立金174,723,066円、同取崩金152,228,064円(差引増加額22,495,002円P53参照)を含めた実質単年度収支額は122,188,207円の黒字である。

(特別会計基金の内訳)

国民健康保険財政調整基金	積立金 143,908,000円	取崩金 0円
介護給付費準備基金	〃 26,437,794円	〃 35,341,619円
地域簡易水道特別会計財政調整基金	〃 4,377,272円	〃 116,886,445円
	計 174,723,066円	計 152,228,064円

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
実質公債費比率	9.7%	8.8%	8.5%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	17.6%	14.8%	17.9%	公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示す指標で、その比率が高ければ財政の硬直化が進み、15%以上が警戒ラインで20%を超えると危険ラインとされている。
実質収支比率	8.6%	5.6%	5.9%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	93.8%	91.9%	90.4%	財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費に充てる経常一般財源の充当率で70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいと言える。
財政力指数	0.25	0.25	0.24	数値1を基準に財政力を判断する指標で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また1に近い団体ほど、留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 15,153,395	千円 15,309,027	千円 15,643,390	地方公共団体が通常の行政サービスをするのに必要な一般財源の額で財政指標の分母となる。また赤字額や将来負担額の標準財政規模に占める割合や規模の違う団体の健全性等が判断される。

この指標等は、地方公共団体の財政上の能力を示したものである。

体力を示す財政力指数は0.25と依然として低く、経常収支比率においては93.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、硬直化が進んでいる。また、実質収支比率は8.6%で、健全性を判断する望ましい範囲を超えたものとなっている。

公債費負担比率は17.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、警戒ラインを超え、危険ライン(20%)に近づいている。

※ 普通会計・・・一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計、育英会奨学資金貸付特別会計を加えたものをいう。

(4) 市債の状況

市債の令和元年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 借入額 (B)	令和元年度中 償還金			令和元年度末 現在高 (A+B-C)
			元 金 (C)	利 子	計	
一 般 会 計	38,542,581,250	5,079,619,000	3,442,840,209	188,575,171	3,631,415,380	40,179,360,041
特 別 会 計	5,025,085,470	107,000,000	416,983,354	77,294,687	494,278,041	4,715,102,116
住宅新築資金等 貸付事業	377,392	0	377,392	10,932	388,324	0
国民健康保険 (診療所勘定)	119,500,000	0	0	19,887	19,887	119,500,000
簡易水道事業	183,135,009	0	18,111,991	2,393,775	20,505,766	165,023,018
農業集落 排水事業	1,705,177,977	2,900,000	169,970,776	32,449,672	202,420,448	1,538,107,201
公下 水道事業	3,016,895,092	104,100,000	228,523,195	42,420,421	270,943,616	2,892,471,897
合 計	43,567,666,720	5,186,619,000	3,859,823,563	265,869,858	4,125,693,421	44,894,462,157

一般会計の当年度末残高は 40,179,360,041円で、前年度に比べ 1,636,778,791円 (4.2%) 増加している。

特別会計の当年度末残高は 4,715,102,116円で、前年度に比べ309,983,354円 (6.2%) 減少している。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	39,593,731,298	41,479,598,213	△ 1,885,866,915	△ 4.5
歳 入 総 額	33,510,552,794	33,991,173,942	△ 480,621,148	△ 1.4
歳 出 総 額	31,701,919,087	32,426,234,488	△ 724,315,401	△ 2.2
歳入歳出差引額	1,808,633,707	1,564,939,454	243,694,253	15.6
翌年度へ繰り越すべき財源	489,288,539	728,257,996	△ 238,969,457	△ 32.8
実 質 収 支 額	1,319,345,168	836,681,458	482,663,710	57.7

歳入総額は 33,510,552,794円で、前年度に比べ 480,621,148円 (1.4%)、歳出総額は 31,701,919,087円で、前年度に比べ724,315,401円 (2.2%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は1,808,633,707円で、前年度に比べ243,694,253円 (15.6%) 増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、 489,288,539円で、前年度に比べ 238,969,457円 (32.8%)減少している。

なお、これに伴い実質収支額は 1,319,345,168円となり、前年度に比べ 482,663,710円 (57.7%) 増加している。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

款	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1	市 税	3,029,826,000	3,287,996,780	3,182,039,056	9.5
2	地 方 譲 与 税	259,495,000	281,149,025	281,149,025	0.8
3	利 子 割 交 付 金	7,474,000	4,491,000	4,491,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	14,771,000	13,860,000	13,860,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	14,050,000	8,145,000	8,145,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	630,090,000	653,805,000	653,805,000	2.0
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,951,000	33,317,717	33,317,717	0.1
8	地 方 特 例 交 付 金	77,846,000	67,511,000	67,511,000	0.2
9	地 方 交 付 税	11,726,799,000	12,232,026,000	12,232,026,000	36.5
10	交通安全対策特別交付金	5,929,000	4,236,000	4,236,000	0.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	207,190,000	182,211,750	179,790,657	0.5
12	使 用 料 及 び 手 数 料	311,318,000	321,077,385	291,860,919	0.9
13	国 庫 支 出 金	8,279,307,749	4,749,391,635	4,749,391,635	14.2
14	県 支 出 金	2,574,884,553	2,133,104,970	2,133,104,970	6.4
15	財 産 収 入	77,658,000	83,218,182	83,024,748	0.3
16	寄 附 金	285,773,000	269,843,215	269,843,215	0.8
17	繰 入 金	2,257,923,000	2,125,593,138	2,125,593,138	6.3
18	繰 越 金	1,564,939,996	1,564,939,454	1,564,939,454	4.7
19	諸 収 入	529,470,000	566,437,861	542,578,260	1.6
20	市 債	7,696,319,000	5,079,619,000	5,079,619,000	15.2
21	環 境 性 能 割 交 付 金	8,717,000	10,227,000	10,227,000	0.0
	合 計	39,593,731,298	33,672,201,112	33,510,552,794	100.0

収入済額の合計は33,510,552,794円で、前年度に比べ490,848,148円(1.4%)減少している。これを款別の構成比で見た場合、主なものは、地方交付税36.5%(前年度38.1%)市債15.2%(同13.2%)、国庫支出金14.2%(同10.5%)、市税9.5%(同9.2%)、県支出金6.4%(同6.7%)となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C)-(E)	増減率
32,235,983	73,721,741	3,129,475,951	9.2	52,563,105	1.7
0	0	250,617,000	0.7	30,532,025	12.2
0	0	7,237,000	0.0	△ 2,746,000	△ 37.9
0	0	11,882,000	0.0	1,978,000	16.6
0	0	10,003,000	0.0	△ 1,858,000	△ 18.6
0	0	697,116,000	2.1	△ 43,311,000	△ 6.2
0	0	64,916,000	0.2	△ 31,598,283	△ 48.7
0	0	14,006,000	0.0	53,505,000	382.0
0	0	12,957,437,000	38.1	△ 725,411,000	△ 5.6
0	0	4,864,000	0.0	△ 628,000	△ 12.9
151,520	2,269,573	206,834,289	0.6	△ 27,043,632	△ 13.1
0	29,216,466	292,055,618	0.9	△ 194,699	△ 0.1
0	0	3,559,917,543	10.5	1,189,474,092	33.4
0	0	2,289,199,242	6.7	△ 156,094,272	△ 6.8
0	193,434	68,446,161	0.2	14,578,587	21.3
0	0	252,072,813	0.7	17,770,402	7.0
0	0	4,298,817,980	12.7	△ 2,173,224,842	△ 50.6
0	0	1,073,562,268	3.2	491,377,186	45.8
0	23,859,601	345,540,077	1.0	197,038,183	57.0
0	0	4,457,174,000	13.2	622,445,000	14.0
0	0	0	0.0	10,227,000	皆増
32,387,503	129,260,815	33,991,173,942	100.0	△ 480,621,148	△ 1.4

不納欠損額の合計は32,387,503円で、前年度に比べ27,356,803円(543.8%)増加している。主なものとして、市税の即時消滅(P10)が24,483,312円を占めている。

収入未済額の合計は129,260,815円で、前年度に比べ24,983,940円(16.2%)減少している。

なお、款別歳入決算状況の内訳はP11～P18のとおりである。

【参考】市税収納状況

区分 税目	収 入 済 額					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,352,449,750	42.5	1,330,514,616	42.5	21,935,134	1.6
個 人	1,181,142,650	37.1	1,159,391,783	37.0	21,750,867	1.9
法 人	171,307,100	5.4	171,122,833	5.5	184,267	0.1
固 定 資 産 税	1,466,523,456	46.1	1,440,532,018	46.1	25,991,438	1.8
固 定 資 産 税	1,451,696,656	45.6	1,425,363,418	45.6	26,333,238	1.8
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	14,826,800	0.5	15,168,600	0.5	△ 341,800	△ 2.3
軽 自 動 車 税	151,478,484	4.8	147,348,225	4.7	4,130,259	2.8
市町村たばこ税	211,578,266	6.6	211,072,392	6.7	505,874	0.2
鉦 産 税	9,100	0.0	8,700	0.0	400	4.6
合 計	3,182,039,056	100.0	3,129,475,951	100.0	52,563,105	1.7

【参考】税目別不納欠損処分状況

区分 税目	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即 時 消 滅	17	353,303	7	92,249	18	24,115,609	8	193,800
執行停止（3年）	9	306,894	19	564,717	38	3,194,066	24	1,578,843
時効消滅（5年）	46	730,532	38	325,299	247	2,816,300	228	1,731,993
合 計	72	1,390,729	64	982,265	303	30,125,975	260	3,504,636

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1,390,729	982,265	21,058,202	18,199,639	98.4	98.6
1,190,729	896,127	20,370,902	17,222,539	98.2	98.5
200,000	86,138	687,300	977,100	99.5	99.4
30,125,975	3,504,636	45,921,859	78,379,790	95.1	94.6
30,125,975	3,504,636	45,921,859	78,379,790	95.0	94.6
0	0	0	0	100.0	100.0
719,279	413,799	6,741,680	7,445,043	95.3	94.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
32,235,983	4,900,700	73,721,741	104,024,472	96.8	96.6

(単位:件、円)

軽自動車税				合計			
令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	14,400	1	4,000	37	24,483,312	16	290,049
36	334,100	22	137,141	83	3,835,060	65	2,280,701
78	370,779	60	272,658	371	3,917,611	326	2,329,950
116	719,279	83	413,799	491	32,235,983	407	4,900,700

第1款 市税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市民税	1,274,932,000	1,374,898,681	1,352,449,750	1,390,729	21,058,202	1,330,514,616	21,935,134	1.6
2 固定資産税	1,393,820,000	1,542,571,290	1,466,523,456	30,125,975	45,921,859	1,440,532,018	25,991,438	1.8
3 軽自動車税	147,908,000	158,939,443	151,478,484	719,279	6,741,680	147,348,225	4,130,259	2.8
4 市町村 たばこ税	213,158,000	211,578,266	211,578,266	0	0	211,072,392	505,874	0.2
5 鉱産税	8,000	9,100	9,100	0	0	8,700	400	4.6
合計	3,029,826,000	3,287,996,780	3,182,039,056	32,235,983	73,721,741	3,129,475,951	52,563,105	1.7

予算現額3,029,826,000円に対し、調定額3,287,996,780円、収入済額3,182,039,056円で、収入済額は前年度に比べ52,563,105円(1.7%)増加している。増加の主な要因として、市民税では、前年度において、平成30年7月豪雨災害による被災者への減免申請処理を行っていたこと、固定資産税では工場用地((株)ちぬや)の地目を農地から宅地等に変更したことによるものである。

市税の収入済額の内訳は、市民税1,352,449,750円、固定資産税1,466,523,456円、軽自動車税151,478,484円、市町村たばこ税211,578,266円、鉱産税9,100円である。

不納欠損額は32,235,983円で、前年度に比べ27,335,283円(557.8%)増加している。増加の要因は、主に固定資産税で大口法人の閉鎖によるものである。

収入未済額は73,721,741円で前年度に比べ30,302,731円(29.1%)減少している。これに伴い収納率は、前年度より0.2ポイント上昇し、96.8%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲与税	51,801,000	64,342,025	64,342,025	0	0	72,362,000	△8,019,975	△11.1
2 自動車重量 譲与税	176,089,000	185,210,000	185,210,000	0	0	178,255,000	6,955,000	3.9
3 森林環境 譲与税	31,605,000	31,597,000	31,597,000	0	0	0	31,597,000	皆増
合計	259,495,000	281,149,025	281,149,025	0	0	250,617,000	30,532,025	12.2

予算現額259,495,000円に対し、調定額、収入済額ともに281,149,025円で、収入済額は前年度に比べ30,532,025円(12.2%)増加している。

- ※ 地方譲与税：国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。
- ※ 地方揮発油譲与税：地方揮発油譲与税法により、地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので、市町村には、その42/100を市町村道の延長と面積で按分して譲与されるものである。
- ※ 自動車重量譲与税：自動車重量譲与税法により、自動車重量税の収入額の407/1,000の額を市町村道の延長と面積で按分して譲与されるものである。
- ※ 森林環境譲与税：山林面積、人口、林業就業者数等により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	7,474,000	4,491,000	4,491,000	0	0	7,237,000	△ 2,746,000	△ 37.9
合計	7,474,000	4,491,000	4,491,000	0	0	7,237,000	△ 2,746,000	△ 37.9

予算現額7,474,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,491,000円で、収入済額は前年度に比べ2,746,000円(37.9%)減少している。

※ 利子割交付金：県に納入された利子割収入額に所要の調整を加え、県の徴収事務費を控除した後、その3/5相当額を、個人県民税額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	14,771,000	13,860,000	13,860,000	0	0	11,882,000	1,978,000	16.6
合計	14,771,000	13,860,000	13,860,000	0	0	11,882,000	1,978,000	16.6

予算現額14,771,000円に対し、調定額、収入済額ともに13,860,000円で、収入済額は前年度に比べ1,978,000円(16.6%)増加している。

※ 配当割交付金：県に納入された配当割収入額から県の徴収事務費を控除した後、その3/5相当額を、個人県民税額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	14,050,000	8,145,000	8,145,000	0	0	10,003,000	△ 1,858,000	△ 18.6
合計	14,050,000	8,145,000	8,145,000	0	0	10,003,000	△ 1,858,000	△ 18.6

予算現額14,050,000円に対し、調定額、収入済額ともに8,145,000円で、収入済額は前年度に比べ1,858,000円(18.6%)減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県に納入された株式等譲渡所得割収入額から県の徴収事務費を控除した後、その3/5相当額を、個人県民税額で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-(C+D))	平 成 30 年 度 収 入 済 額 (E)	対前年度比較	
							増 減 額 (C-E)	増減率
1 地方消費税 交 付 金	630,090,000	653,805,000	653,805,000	0	0	697,116,000	△ 43,311,000	△ 6.2
合 計	630,090,000	653,805,000	653,805,000	0	0	697,116,000	△ 43,311,000	△ 6.2

予算現額630,090,000円に対し、調定額、収入済額ともに653,805,000円で、収入済額は前年度に比べ43,311,000円(6.2%)減少している。

※ 地方消費税交付金：都道府県間で清算後の地方消費税収入額の1/2相当額を、人口及び従業者数(税率引上げ分は人口)で按分して県から交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-(C+D))	平 成 30 年 度 収 入 済 額 (E)	対前年度比較	
							増 減 額 (C-E)	増減率
1 自動車取得税 交 付 金	33,951,000	33,317,717	33,317,717	0	0	64,916,000	△ 31,598,283	△ 48.7
合 計	33,951,000	33,317,717	33,317,717	0	0	64,916,000	△ 31,598,283	△ 48.7

予算現額33,951,000円に対し、調定額、収入済額ともに33,317,717円で、収入済額は前年度に比べ31,598,283円(48.7%)減少している。

※ 自動車取得税交付金：県が収納した自動車取得税額に95%を乗じて得た額の70%相当額を、市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-(C+D))	平 成 30 年 度 収 入 済 額 (E)	対前年度比較	
							増 減 額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交 付 金	77,846,000	67,511,000	67,511,000	0	0	14,006,000	53,505,000	382.0
合 計	77,846,000	67,511,000	67,511,000	0	0	14,006,000	53,505,000	382.0

予算現額77,846,000円に対し、調定額、収入済額ともに67,511,000円で、収入済額は前年度に比べ53,505,000円(382.0%)増加している。

※ 地方特例交付金：平成11年度の税制改正により、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため市民税の減収見込額を基に一定の基準で国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	11,726,799,000	12,232,026,000	12,232,026,000	0	0	12,957,437,000	△ 725,411,000	△ 5.6
合計	11,726,799,000	12,232,026,000	12,232,026,000	0	0	12,957,437,000	△ 725,411,000	△ 5.6

予算現額11,726,799,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,232,026,000円で、収入済額は前年度に比べ725,411,000円(5.6%)減少している。これは、主に特別交付税で平成30年7月豪雨災害に係る関連需要額の減少によるものである。

地方交付税の内訳は、普通交付税10,526,799,000円、特別交付税1,705,227,000円である。

※ 地方交付税：地方公共団体それぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために、国民の負担する租税を一定の基準で国から交付されるもので、その用途が限定されるものではなく一般財源とされる。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	5,929,000	4,236,000	4,236,000	0	0	4,864,000	△ 628,000	△ 12.9
合計	5,929,000	4,236,000	4,236,000	0	0	4,864,000	△ 628,000	△ 12.9

予算現額 5,929,000円に対し、調定額、収入済額ともに 4,236,000円で、収入済額は前年度に比べ 628,000円(12.9%)減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：地方公共団体が道路交通安全施設に要する経費に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の収入見込額から経費を控除した額が交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分担金	54,807,000	32,368,700	32,368,700	0	0	22,222,200	10,146,500	45.7
2 負担金	152,383,000	149,843,050	147,421,957	151,520	2,269,573	184,612,089	△ 37,190,132	△ 20.1
合計	207,190,000	182,211,750	179,790,657	151,520	2,269,573	206,834,289	△ 27,043,632	△ 13.1

予算現額 207,190,000円に対し、調定額 182,211,750円、収入済額 179,790,657円、収入未済額 2,269,573円で、収入済額は前年度に比べ27,043,632円(13.1%)減少している。

分担金及び負担金の主なものは、農林水産業費分担金 28,770,000円、民生費負担金147,272,957円である。

※ 分担金及び負担金：分担金は地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、利益を受ける者に対し賦課徴収するものである。負担金は分担金と同様に解されるが、社会福祉施設の利用に対する実費的なものも含まれる。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使用料	207,541,000	229,942,055	200,732,789	0	29,209,266	200,899,113	△ 166,324	△ 0.1
2 手数料	103,777,000	91,135,330	91,128,130	0	7,200	91,156,505	△ 28,375	0.0
合計	311,318,000	321,077,385	291,860,919	0	29,216,466	292,055,618	△ 194,699	△ 0.1

予算現額 311,318,000円に対し、調定額 321,077,385円、収入済額 291,860,919円、収入未済額 29,216,466円で、収入済額は前年度に比べ 194,699円 (0.1%) 減少している。また、収入未済額は前年度に比べ1,240,974円 (4.4%) 増加している。

使用料、手数料の主なものは、総務使用料 12,105,668円、衛生使用料 22,805,140円、土木使用料 147,112,905円、教育使用料 13,434,292円、総務手数料 21,773,610円、衛生手数料 68,235,490円である。

※ 使用料及び手数料：いずれも地方公共団体が特定人になんらかの便益を与えることにより、その経費の全部又は一部を負担させるものである。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	5,599,080,749	3,023,937,257	3,023,937,257	0	0	2,031,891,059	992,046,198	48.8
2 国庫補助金	2,672,820,000	1,717,833,691	1,717,833,691	0	0	1,519,997,590	197,836,101	13.0
3 委託金	7,407,000	7,620,687	7,620,687	0	0	8,028,894	△ 408,207	△ 5.1
合計	8,279,307,749	4,749,391,635	4,749,391,635	0	0	3,559,917,543	1,189,474,092	33.4

予算現額 8,279,307,749円に対し、調定額、収入済額ともに 4,749,391,635円で、収入済額は前年度に比べ1,189,474,092円 (33.4%) 増加している。これは、主に災害復旧費国庫負担金、教育費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金、総務費国庫補助金が増加したことによるものである。

国庫支出金の主なものは、災害復旧費負担金1,321,775,146円、民生費負担金1,702,162,111円、衛生費補助金 227,174,733円、教育費補助金178,587,000円、総務費補助金299,974,658円、土木費補助金 254,127,000円、災害復旧費補助金 544,436,000円である。

※ 国庫支出金：補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等により、地方公共団体の事務又は事業について、何らかの必要性に基づき交付されるものである。

第14款 県支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県負担金	862,791,000	863,832,432	863,832,432	0	0	972,992,703	△ 109,160,271	△ 11.2
2 県補助金	1,627,203,553	1,184,280,489	1,184,280,489	0	0	1,233,110,775	△ 48,830,286	△ 4.0
3 委託金	84,890,000	84,992,049	84,992,049	0	0	83,095,764	1,896,285	2.3
合計	2,574,884,553	2,133,104,970	2,133,104,970	0	0	2,289,199,242	△ 156,094,272	△ 6.8

予算現額 2,574,884,553円に対し、調定額、収入済額ともに2,133,104,970円で、収入済額は前年度に比べ 156,094,272円(6.8%) 減少している。これは、土木費県補助金、農林水産業費県補助金が増加したものの、主に民生費負担金、民生費補助金が減少したことによるものである。

県支出金の主なものは、民生費負担金855,678,248円、農林水産業費補助金856,022,212円、民生費補助金209,049,077円、総務費委託金84,215,566円である。

※ 県支出金：補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等により、地方公共団体の事務又は事業について、何らかの必要性に基づき交付されるものである。

第15款 財産収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	43,040,000	42,341,628	42,148,194	0	193,434	43,393,407	△ 1,245,213	△ 2.9
2 財産売払収入	34,618,000	40,876,554	40,876,554	0	0	25,052,754	15,823,800	63.2
合計	77,658,000	83,218,182	83,024,748	0	193,434	68,446,161	14,578,587	21.3

予算現額77,658,000円に対し、調定額83,218,182円、収入済額83,024,748円、収入未済額193,434円で、収入済額は前年度に比べ14,578,587円(21.3%) 増加している。これは、主に生産物売払収入及び不動産売払収入の増加によるものである。

財産収入の主なものは、財産貸付収入39,872,944円、生産物売払収入25,951,093円である。

※ 財産収入：地方公共団体が有する財産を運用したり、売払いしたことにより生ずる収入である。

第16款 寄附金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄附金	285,773,000	269,843,215	269,843,215	0	0	252,072,813	17,770,402	7.0
合計	285,773,000	269,843,215	269,843,215	0	0	252,072,813	17,770,402	7.0

予算現額285,773,000円に対し、調定額、収入済額ともに269,843,215円で、収入済額は前年度に比べ17,770,402円(7.0%)増加している。

寄附金の主なものは、総務費寄附金254,745,428円、一般寄附金4,846,500円である。

※ 寄附金：当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡である。

第17款 繰入金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特別会計 繰入金	66,945,000	66,399,347	66,399,347	0	0	11,087,000	55,312,347	498.9
2 基金繰入金	2,190,978,000	2,059,193,791	2,059,193,791	0	0	4,287,730,980	△ 2,228,537,189	△ 52.0
合計	2,257,923,000	2,125,593,138	2,125,593,138	0	0	4,298,817,980	△ 2,173,224,842	△ 50.6

予算現額 2,257,923,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,125,593,138円で、収入済額は前年度に比べ 2,173,224,842円(50.6%)減少している。これは、ふるさと応援基金繰入金、減債基金繰入金、地域振興基金繰入金が増加したものの、主に災害対策基金繰入金、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 930,432,000円、ふるさと応援基金繰入金 273,426,640円、減債基金繰入金 200,000,000円、地域振興基金繰入金 278,229,764円、公共施設整備基金繰入金 148,033,000円である。

※ 繰入金：一般会計・特別会計及び基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用するために計上するものである。

第18款 繰越金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰越金	1,564,939,996	1,564,939,454	1,564,939,454	0	0	1,073,562,268	491,377,186	45.8
合計	1,564,939,996	1,564,939,454	1,564,939,454	0	0	1,073,562,268	491,377,186	45.8

予算現額1,564,939,996円に対し、調定額、収入済額ともに1,564,939,454円で、収入済額は前年度に比べ 491,377,186円(45.8%)増加している。繰越金の内訳は、前年度繰越金 836,681,458円、同(明許繰越) 712,026,178円、(継続費繰越) 14,813,000円、(事故繰越) 1,418,818円である。

※ 繰越金：前年度の決算剰余金を、地方自治法233条の2の規定により編入したものである。

第19款 諸収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	3,734,000	3,633,596	3,633,596	0	0	3,737,764	△ 104,168	△ 2.8
2 市預金利子	256,000	260,086	260,086	0	0	293,851	△ 33,765	△ 11.5
3 貸付金元利収入	120,006,000	119,955,000	119,905,000	0	50,000	117,722,000	2,183,000	1.9
4 受託事業収入	8,212,000	6,475,020	6,475,020	0	0	1,303,000	5,172,020	396.9
5 雑入	397,262,000	436,114,159	412,304,558	0	23,809,601	222,483,462	189,821,096	85.3
合計	529,470,000	566,437,861	542,578,260	0	23,859,601	345,540,077	197,038,183	57.0

予算現額 529,470,000円に対し、調定額 566,437,861円、収入済額 542,578,260円、収入未済額 23,859,601円で、収入済額は前年度に比べ 197,038,183円 (57.0%) 増加している。これは、主に総務費雑入、農林水産業費雑入の増加によるものである。

諸収入の主なものは、伊予銀行等の預託金元利収入105,000,000円、市町振興協会収入 19,680,803円、雑入412,304,558円である。

※ 諸収入：市債のほか、前記第1～18款までの歳入に区分されたもの以外の収入である。

第20款 市債

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市債	7,696,319,000	5,079,619,000	5,079,619,000	0	0	4,457,174,000	622,445,000	14.0
合計	7,696,319,000	5,079,619,000	5,079,619,000	0	0	4,457,174,000	622,445,000	14.0

予算現額7,696,319,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,079,619,000円で、収入済額は前年度に比べ 622,445,000円 (14.0%) 増加している。これは、主に商工債、消防債、総務債、土木債の増加によるものである。

市債の主なものは、総務債 791,000,000円、農林水産業債 334,500,000円、土木債 695,100,000円、消防債 689,500,000円、教育債931,200,000円、臨時財政対策債443,719,000円、災害復旧事業債732,600,000円である。

※ 市債：地方公共団体が事業を行う場合の財源で、長期の借入資金である。

第21款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環境性能割交付金	8,717,000	10,227,000	10,227,000	0	0	0	10,227,000	皆増
合計	8,717,000	10,227,000	10,227,000	0	0	0	10,227,000	皆増

予算現額8,717,000円に対し、調定額、収入済額ともに10,227,000円である。

※ 環境性能割交付金：軽自動車税の環境性能割（軽減）に伴う減収分を補填するものである。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

財源・款 区分		決 算 額					
		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,182,039,056	9.5	3,129,475,951	9.2	52,563,105	1.7
	11 分担金及び負担金	179,790,657	0.5	206,834,289	0.6	△ 27,043,632	△ 13.1
	12 使用料及び手数料	291,860,919	0.9	292,055,618	0.9	△ 194,699	△ 0.1
	15 財産収入	83,024,748	0.2	68,446,161	0.2	14,578,587	21.3
	16 寄附金	269,843,215	0.8	252,072,813	0.7	17,770,402	7.0
	17 繰入金	2,125,593,138	6.3	4,298,817,980	12.7	△ 2,173,224,842	△ 50.6
	18 繰越金	1,564,939,454	4.7	1,073,562,268	3.2	491,377,186	45.8
	19 諸収入	542,578,260	1.6	345,540,077	1.0	197,038,183	57.0
	計	8,239,669,447	24.5	9,666,805,157	28.5	△ 1,427,135,710	△ 14.8
依存財源	2 地方譲与税	281,149,025	0.8	250,617,000	0.7	30,532,025	12.2
	3 利子割交付金	4,491,000	0.0	7,237,000	0.0	△ 2,746,000	△ 37.9
	4 配当割交付金	13,860,000	0.1	11,882,000	0.0	1,978,000	16.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,145,000	0.0	10,003,000	0.0	△ 1,858,000	△ 18.6
	6 地方消費税交付金	653,805,000	2.0	697,116,000	2.1	△ 43,311,000	△ 6.2
	7 自動車取得税交付金	33,317,717	0.1	64,916,000	0.2	△ 31,598,283	△ 48.7
	8 地方特例交付金	67,511,000	0.2	14,006,000	0.0	53,505,000	382.0
	9 地方交付税	12,232,026,000	36.5	12,957,437,000	38.1	△ 725,411,000	△ 5.6
	10 交通安全対策金 特別交付金	4,236,000	0.0	4,864,000	0.0	△ 628,000	△ 12.9
	13 国庫支出金	4,749,391,635	14.2	3,559,917,543	10.5	1,189,474,092	33.4
	14 県支出金	2,133,104,970	6.4	2,289,199,242	6.7	△ 156,094,272	△ 6.8
20 市 債	5,079,619,000	15.2	4,457,174,000	13.2	622,445,000	14.0	
21 環境性能割交付金	10,227,000	0.0	0	0.0	10,227,000	皆増	
計	25,270,883,347	75.5	24,324,368,785	71.5	946,514,562	3.9	
合 計	33,510,552,794	100.0	33,991,173,942	100.0	△ 480,621,148	△ 1.4	

自主財源は 8,239,669,447円で、前年度に比べ1,427,135,710円 (14.8%) 減少している。
依存財源は 25,270,883,347円で、前年度に比べ 946,514,562円 (3.9%) 増加している。

構成比は自主財源が24.5% (前年度28.5%)、依存財源が75.5% (同71.5%) で、自主財源は繰入金が大きく減少し、前年度に比べ 6.4ポイント低下している。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減率
1 議会費	201,790,000	199,870,668	0.6	0	1,919,332	99.0	194,775,102	5,095,566	2.6
2 総務費	3,864,901,019	3,476,500,053	11.0	206,945,412	181,455,554	90.0	3,074,954,373	401,545,680	13.1
3 民生費	7,607,047,750	7,419,141,427	23.4	3,680,000	184,226,323	97.5	7,605,791,496	△ 186,650,069	△ 2.5
4 衛生費	2,757,088,977	2,583,379,488	8.1	61,027,000	112,682,489	93.7	2,741,671,813	△ 158,292,325	△ 5.8
5 労働費	24,656,000	20,393,406	0.1	0	4,262,594	82.7	21,072,726	△ 679,320	△ 3.2
6 農林水産業費	3,319,739,878	2,667,498,820	8.4	540,007,695	112,233,363	80.4	2,646,825,398	20,673,422	0.8
7 商工費	1,197,247,316	968,219,429	3.1	79,150,000	149,877,887	80.9	529,804,125	438,415,304	82.8
8 土木費	4,048,046,391	1,971,459,510	6.2	1,867,905,418	208,681,463	48.7	2,024,814,781	△ 53,355,271	△ 2.6
9 消防費	2,198,318,000	1,744,718,200	5.5	257,185,587	196,414,213	79.4	1,470,170,188	274,548,012	18.7
10 教育費	3,443,749,240	3,005,084,787	9.5	326,157,905	112,506,548	87.3	3,962,638,603	△ 957,553,816	△ 24.2
11 災害復旧費	6,149,783,535	2,904,935,344	9.2	2,330,552,296	914,295,895	47.2	1,426,470,815	1,478,464,529	103.6
12 公債費	3,650,727,000	3,628,920,883	11.4	0	21,806,117	99.4	3,431,076,672	197,844,211	5.8
13 諸支出金	1,128,172,000	1,111,797,072	3.5	0	16,374,928	98.5	3,296,168,396	△ 2,184,371,324	△ 66.3
14 予備費	2,464,192	0	0.0	0	2,464,192	0.0	0	0	-
合 計	39,593,731,298	31,701,919,087	100.0	5,672,611,313	2,219,200,898	80.1	32,426,234,488	△ 724,315,401	△ 2.2

支出済額の合計は 31,701,919,087円で、前年度に比べ 724,315,401円 (2.2%) 減少している。これを款別の構成比で見た場合、主なものは総務費 11.0% (前年度9.5%)、民生費23.4% (同23.4%)、衛生費 8.1% (同8.5%)、農林水産業費 8.4% (同8.2%)、教育費9.5% (同12.2%)、土木費6.2% (同6.2%)、公債費11.4% (同10.6%)、諸支出金3.5% (同10.2%)となっている。

翌年度繰越額の合計は5,672,611,313円で、前年度に比べ2,232,506,985円 (28.2%) 減少している。これに伴う執行率は80.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

なお、款別歳出決算状況の内訳はP21～P27のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議会費	201,790,000	199,870,668	0	1,919,332	99.0	194,775,102	5,095,566	2.6
合計	201,790,000	199,870,668	0	1,919,332	99.0	194,775,102	5,095,566	2.6

予算現額 201,790,000円に対し、支出済額は199,870,668円、不用額は1,919,332円となり、執行率は99.0%である。支出済額は前年度に比べ5,095,566円(2.6%)増加している。

主な事業は、議員共済会負担金、議員報酬などの議会運営事業145,971,426円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	2,433,008,089	2,292,360,822	17,777,717	122,869,550	94.2	1,759,126,623	533,234,199	30.3
2 徴税費	230,438,130	221,788,446	0	8,649,684	96.2	186,489,368	35,299,078	18.9
3 戸籍住民基本台帳費	162,522,000	160,546,547	0	1,975,453	98.8	186,239,919	△ 25,693,372	△ 13.8
4 選挙費	35,759,000	35,473,873	0	285,127	99.2	34,589,918	883,955	2.6
5 統計調査費	9,838,000	8,471,631	0	1,366,369	86.1	6,446,787	2,024,844	31.4
6 監査委員費	18,992,000	18,810,596	0	181,404	99.0	18,197,572	613,024	3.4
8 地域振興費	511,702,000	491,177,682	0	20,524,318	96.0	390,455,629	100,722,053	25.8
9 企画費	462,641,800	247,870,456	189,167,695	25,603,649	53.6	493,408,557	△ 245,538,101	△ 49.8
合計	3,864,901,019	3,476,500,053	206,945,412	181,455,554	90.0	3,074,954,373	401,545,680	13.1

予算現額3,864,901,019円に対し、支出済額は3,476,500,053円で、翌年度繰越額を除くと不用額は181,455,554円となり、執行率は90.0%である。支出済額は前年度に比べ401,545,680円(13.1%)増加している。これは、主に総務管理費の市役所庁舎維持管理事業、CATV整備事業、明浜支所庁舎建設事業の増加によるものである。

主な事業は、市役所庁舎維持管理事業192,368,523円、電算システム管理運用事業131,938,215円、明浜支所庁舎建設事業 530,881,599円、バス路線維持対策事業 101,441,000円、せいよ地域づくり交付金事業 99,000,842円、ふるさと納税推進事業 121,785,860円である。

翌年度繰越額(206,945,412円)の内訳は、市有財産維持管理事業12,497,717円、CATV整備事業5,280,000円、卯之町はちのじまちづくり推進事業189,167,695円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	4,776,907,000	4,666,780,017	0	110,126,983	97.7	4,361,115,179	305,664,838	7.0
2 児童福祉費	2,198,259,200	2,145,820,370	0	52,438,830	97.6	2,203,416,259	△ 57,595,889	△ 2.6
3 生活保護費	525,147,000	521,391,245	0	3,755,755	99.3	501,855,731	19,535,514	3.9
4 災害救助費	106,734,550	85,149,795	3,680,000	17,904,755	79.8	539,404,327	△ 454,254,532	△ 84.2
合計	7,607,047,750	7,419,141,427	3,680,000	184,226,323	97.5	7,605,791,496	△ 186,650,069	△ 2.5

予算現額7,607,047,750円に対し、支出済額は7,419,141,427円で、翌年度繰越額を除くと不用額は184,226,323円となり、執行率は97.5%である。支出済額は前年度に比べ186,650,069円(2.5%)減少している。これは、主に児童福祉費の野村保育所管理運営事業、災害救助費の被災者生活再建緊急支援事業の減少によるものである。

主な事業は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業477,220,405円、老人保護措置事業262,776,981円、介護保険特別会計繰出事業895,279,590円、障害者総合支援給付事業1,043,704,630円、後期高齢者医療事業642,591,462円、児童手当支給事業415,929,563円、教育・保育給付費支給事業811,681,524円、生活保護扶助事業466,953,530円である。

翌年度繰越額(3,680,000円)は、災害公営住宅設計委託業務である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	746,805,000	695,930,180	0	50,874,820	93.2	669,336,682	26,593,498	4.0
2 清掃費	1,120,470,977	1,070,510,234	0	49,960,743	95.5	1,323,276,124	△ 252,765,890	△ 19.1
3 病院費	688,053,000	685,666,879	0	2,386,121	99.7	611,892,177	73,774,702	12.1
4 水道費	201,760,000	131,272,195	61,027,000	9,460,805	65.1	137,166,830	△ 5,894,635	△ 4.3
合計	2,757,088,977	2,583,379,488	61,027,000	112,682,489	93.7	2,741,671,813	△ 158,292,325	△ 5.8

予算現額2,757,088,977円に対し、支出済額は2,583,379,488円で、翌年度繰越額を除くと不用額は112,682,489円となり、執行率は93.7%である。支出済額は前年度に比べ158,292,325円(5.8%)減少している。これは、主に清掃費の災害廃棄物処理事業、被災建物等解体撤去支援事業の減少によるものである。

主な事業は、可燃ごみ処理委託事業193,795,584円、ごみ収集運搬業務委託事業208,593,189円、西予市民病院事業会計繰出事業303,567,599円、野村病院事業会計繰出事業382,099,280円である。

翌年度繰越額(61,027,000円)は、水道事業会計繰出事業である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	24,656,000	20,393,406	0	4,262,594	82.7	21,072,726	△ 679,320	△ 3.2
合計	24,656,000	20,393,406	0	4,262,594	82.7	21,072,726	△ 679,320	△ 3.2

予算現額24,656,000円に対し、支出済額は20,393,406円で、不用額は4,262,594円となり、執行率は82.7%である。

主な事業は、勤労者福利厚生資金融資事業 5,000,000円、雇用創造推進事業12,609,682円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	2,052,472,471	1,754,327,088	205,381,280	92,764,103	85.5	1,816,238,335	△ 61,911,247	△ 3.4
2 林業費	863,183,407	643,031,436	205,560,415	14,591,556	74.5	654,044,645	△ 11,013,209	△ 1.7
3 水産業費	404,084,000	270,140,296	129,066,000	4,877,704	66.9	176,542,418	93,597,878	53.0
合計	3,319,739,878	2,667,498,820	540,007,695	112,233,363	80.4	2,646,825,398	20,673,422	0.8

予算現額3,319,739,878円に対し、支出済額は2,667,498,820円で、翌年度繰越額を除くと不用額は112,233,363円となり、執行率は80.4%である。支出済額は前年度に比べ20,673,422円(0.8%)増加している。

主な事業は、農業集落排水特別会計繰出事業232,003,000円、中山間地域等直接支払制度事業272,065,590円、被災農業者向け経営体育成支援事業161,885,820円、市有林管理事業35,255,597円、長早漁港海岸高潮対策事業105,962,692円である。

翌年度繰越額(540,007,695円)の内訳は、ため池等農地災害危機管理対策事業7,200,000円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業195,254,000円、被災農業者経営体育成支援事業2,927,280円、林業専用道開設4事業70,767,685円、林道舗装2事業37,732,730円、緊急自然災害防止対策事業97,060,000円、水産物供給基盤機能保全事業23,266,000円、長早漁港海岸高潮対策事業75,800,000円、田の浜(高山)漁港西物揚場整備事業30,000,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商工費	1,197,247,316	968,219,429	79,150,000	149,877,887	80.9	529,804,125	438,415,304	82.8
合計	1,197,247,316	968,219,429	79,150,000	149,877,887	80.9	529,804,125	438,415,304	82.8

予算現額 1,197,247,316円に対し、支出済額は968,219,429円で、不用額は149,877,887円となり執行率は80.9%である。支出済額は前年度に比べ 438,415,304円 (82.8%) 増加している。これは主にジオリゾート整備事業の増加によるものである。

主な事業は、商工会育成事業 39,000,000円、預託金事業 100,000,000円、企業誘致奨励金事業 79,330,230円、ジオリゾート整備事業404,440,280円である。

翌年度繰越額 (79,150,000円) の内訳は、ジオリゾート整備事業78,150,000円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業1,000,000円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	543,872,000	383,036,949	92,700,000	68,135,051	70.4	305,605,110	77,431,839	25.3
2 道路橋梁費	1,118,045,991	685,640,452	337,214,526	95,191,013	61.3	967,875,735	△ 282,235,283	△ 29.2
3 河川費	57,370,000	22,839,340	25,376,000	9,154,660	39.8	22,500,028	339,312	1.5
4 港湾費	1,138,000	959,611	0	178,389	84.3	907,043	52,568	5.8
5 都市計画費	992,546,200	635,959,515	343,373,806	13,212,879	64.1	545,657,859	90,301,656	16.5
6 住宅費	1,335,074,200	243,023,643	1,069,241,086	22,809,471	18.2	182,269,006	60,754,637	33.3
合計	4,048,046,391	1,971,459,510	1,867,905,418	208,681,463	48.7	2,024,814,781	△ 53,355,271	△ 2.6

予算現額4,048,046,391円に対し、支出済額は1,971,459,510円で、翌年度繰越額を除くと不用額は 208,681,463円となり、執行率は48.7%である。支出済額は前年度に比べ 53,355,271円 (2.6%) 減少している。これは、土木管理費のがけ崩れ防災対策事業の増加はあるものの、主に道路橋梁費の道路橋梁維持修繕事業、橋梁長寿命化修繕計画策定事業の減少によるものである。

主な事業は、がけ崩れ防災対策事業 96,109,600円、道路橋梁維持修繕事業185,011,545円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業 72,098,020円、公共下水道特別会計繰出事業292,171,000円、災害公営住宅整備事業76,651,834円である。

翌年度繰越額 (1,867,905,418円) の内訳は、がけ崩れ防災対策事業 92,700,000円、道路橋梁維持修繕事業29,950,000円、橋梁補修事業126,416,000円、市道改良事業123,267,526円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業57,581,000円、河川維持事業25,376,000円、三瓶地区雨水公共下水道事業104,916,000円、都市計画策定管理事業 3,850,600円、住宅団地整備事業234,607,206円、地域住宅交付金事業 8,360,000円、危険空家除却事業5,600,000円、災害公営住宅整備事業1,036,531,166円、小規模住宅地区等改良事業 18,749,920円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消防費	2,198,318,000	1,744,718,200	257,185,587	196,414,213	79.4	1,470,170,188	274,548,012	18.7
合計	2,198,318,000	1,744,718,200	257,185,587	196,414,213	79.4	1,470,170,188	274,548,012	18.7

予算現額2,198,318,000円に対し、支出済額は1,744,718,200円で、翌年度繰越額を除くと不用額は196,414,213円となり、執行率は79.4%である。支出済額は前年度に比べ274,548,012円(18.7%)増加している。これは、主に防災行政無線デジタル整備事業の増加によるものである。

主な事業は、八幡浜地区施設事務組合負担金事業172,975,000円、常備消防施設整備事業51,194,920円、防災行政無線デジタル整備事業557,560,000円、消防団装備整備事業49,211,020円である。

翌年度繰越額(257,185,587円)の内訳は、消防団施設整備事業20,426,357円、宇和地区防災行政無線デジタル整備事業232,665,230円、危機管理業務事業4,094,000円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	313,118,000	297,534,667	0	15,583,333	95.0	312,834,266	△ 15,299,599	△ 4.9
2 小学校費	856,393,600	723,429,174	114,793,600	18,170,826	84.5	296,425,853	427,003,321	144.1
3 中学校費	462,313,640	388,167,521	64,576,600	9,569,519	84.0	212,754,429	175,413,092	82.4
4 幼稚園費	63,380,000	61,126,096	0	2,253,904	96.4	62,418,799	△ 1,292,703	△ 2.1
5 社会教育費	756,556,341	726,787,493	0	29,768,848	96.1	1,852,342,951	△ 1,125,555,458	△ 60.8
6 文化振興費	326,697,659	313,459,932	740,705	12,497,022	95.9	380,889,166	△ 67,429,234	△ 17.7
7 保健体育費	665,290,000	494,579,904	146,047,000	24,663,096	74.3	844,973,139	△ 350,393,235	△ 41.5
合計	3,443,749,240	3,005,084,787	326,157,905	112,506,548	87.3	3,962,638,603	△ 957,553,816	△ 24.2

予算現額3,443,749,240円に対し、支出済額は3,005,084,787円で、翌年度繰越額を除くと不用額は112,506,548円となり、執行率は87.3%である。支出済額は前年度に比べ957,553,816円(24.2%)減少している。これは、主に社会教育費の社会教育複合施設整備事業及び保健体育費の野村学校給食センター建設事業の減少によるものである。

主な事業は、スクールバス維持管理事業97,716,547円、小学校生活支援員設置事業61,200,252円、貝吹公民館改築事業66,354,500円、体育施設維持管理事業51,896,601円、せいよ東学校給食センター建設事業121,509,000円、小学校施設整備事業327,893,000円、中学校施設整備事業219,589,200円、せいよ西学校給食センター運営事業74,306,727円である。

翌年度繰越額(326,157,905円)の内訳は、小学校施設修繕事業13,110,000円、小学校施設整備事業101,683,600円、中学校施設整備事業64,576,600円、文化の里施設庶務事業740,705円、体育施設維持管理事業11,060,000円、せいよ東学校給食センター建設事業134,987,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	3,369,013,135	967,777,843	1,503,045,496	898,189,796	28.7	779,206,149	188,571,694	24.2
2 文教施設 災害復旧費	1,162,573,000	1,139,231,260	22,090,000	1,251,740	98.0	74,956,319	1,064,274,941	1,419.9
5 社会福祉施設 災害復旧費	400,982,400	258,157,790	131,103,000	11,721,610	64.4	38,785,301	219,372,489	565.6
6 公共土木施設 災害復旧費	1,177,098,000	503,351,451	670,613,800	3,132,749	42.8	417,631,738	85,719,713	20.5
7 その他公共施設 災害復旧費	40,117,000	36,417,000	3,700,000	0	90.8	44,687,280	△ 8,270,280	△ 18.5
8 都市施設等 災害復旧費	0	0	0	0	-	71,204,028	△ 71,204,028	皆減
合計	6,149,783,535	2,904,935,344	2,330,552,296	914,295,895	47.2	1,426,470,815	1,478,464,529	103.6

予算現額6,149,783,535円に対し、支出済額は2,904,935,344円で、翌年度繰越額を除くと不用額は914,295,895円となり、執行率は47.2%である。支出済額は前年度に比べ1,478,464,529円(103.6%)増加している。これは、主に文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧事業及び社会福祉施設災害復旧費の社会福祉施設災害復旧事業の増加によるものである。

主な事業は、農地災害復旧事業134,200,016円、農業用施設災害復旧事業300,620,530円、林業用施設災害復旧事業532,957,297円、道路橋梁河川災害復旧事業434,970,451円である。

翌年度繰越額(2,330,552,296円)の内訳は、農地災害復旧事業191,405,000円、農業用施設災害復旧事業654,365,000円、林業用施設災害復旧事業657,275,496円、社会教育施設災害復旧事業22,090,000円、社会福祉施設災害復旧事業131,103,000円、道路橋梁河川災害復旧事業653,623,800円、市道赤木佐須線道路災害復旧事業16,990,000円、市有財産災害復旧事業3,700,000円である。

。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公債費	3,650,727,000	3,628,920,883	0	21,806,117	99.4	3,431,076,672	197,844,211	5.8
合計	3,650,727,000	3,628,920,883	0	21,806,117	99.4	3,431,076,672	197,844,211	5.8

予算現額3,650,727,000円に対し、支出済額は3,628,920,883円で、不用額は21,806,117円となり、執行率は99.4%である。支出済額は前年度に比べ197,844,211円(5.8%)増加している。

公債費の内訳は、償還元金3,440,340,209円、償還利子188,580,674円である。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	1,128,172,000	1,111,797,072	0	16,374,928	98.5	3,296,168,396	△ 2,184,371,324	△ 66.3
合計	1,128,172,000	1,111,797,072	0	16,374,928	98.5	3,296,168,396	△ 2,184,371,324	△ 66.3

予算現額1,128,172,000円に対し、支出済額は1,111,797,072円で、不用額は16,374,928円となり執行率は98.5%である。支出済額は前年度に比べ2,184,371,324円(66.3%)減少している。これは主に財政調整基金事業、災害対策基金事業の減少によるものである。

主な事業は、財政調整基金事業419,694,618円、西予市地域振興基金事業407,967,071円、ふるさと応援基金事業250,002,000円である。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	2,464,192	0	0	2,464,192	0.0	0	0	—
合計	2,464,192	0	0	2,464,192	0.0	0	0	—

予算現額2,464,192円に対し、支出済額は零円で、不用額は2,464,192円である。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	4,414,301	13.9	4,542,031	14.0	△ 127,730	△ 2.8
	扶 助 費	3,590,392	11.3	3,833,007	11.8	△ 242,615	△ 6.3
	公 債 費	3,631,809	11.5	3,431,466	10.6	200,343	5.8
	計	11,636,502	36.7	11,806,504	36.4	△ 170,002	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	5,650,217	17.8	5,356,955	16.5	293,262	5.5
	うち単独事業費	3,036,076	9.6	2,229,765	6.9	806,311	36.2
	災 害 復 旧 費	2,904,935	9.2	1,426,471	4.4	1,478,464	103.6
	計	8,555,152	27.0	6,783,426	20.9	1,771,726	26.1
その他の経費	物 件 費	4,003,652	12.6	4,457,046	13.7	△ 453,394	△ 10.2
	維 持 補 修 費	95,655	0.3	90,756	0.3	4,899	5.4
	補 助 費 等	3,303,060	10.4	2,976,318	9.2	326,742	11.0
	積 立 金	1,111,749	3.5	3,296,111	10.2	△ 2,184,362	△ 66.3
	投資及び出資金・貸付金	150,545	0.5	149,456	0.4	1,089	0.7
	繰 出 金	2,853,134	9.0	2,874,601	8.9	△ 21,467	△ 0.7
	計	11,517,795	36.3	13,844,288	42.7	△ 2,326,493	△ 16.8
合 計	31,709,449	100.0	32,434,218	100.0	△ 724,769	△ 2.2	

義務的経費の構成比は36.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

投資的経費の構成比は27.0%で、前年度に比べ 6.1ポイント上昇している。これは、主に災害復旧事業の増を指している。

その他の経費の構成比は36.3%で、前年度に比べ 6.4ポイント低下している。

※義務的経費：割合が高くなると他の経費に充てられず、財政の弾力性は弱くなる。

※投資的経費：支出の効果が長期にわたり、固定的な資本の形成に向けられるもの。

ウ 款別・節別歳出額状況

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	83,088,933	19,312,511	4,575,000	0	0	9,500,761	0	40,500
2	給料	20,883,387	502,628,515	248,252,796	136,319,699	0	204,091,676	52,263,780	145,088,019
3	職員手当等	43,948,654	497,276,958	201,450,697	100,090,583	0	170,575,614	48,565,329	116,951,633
4	共済費	36,121,851	216,777,786	95,230,217	44,409,120	0	68,335,889	18,370,614	47,233,881
5	災害補償費	0	594,405	0	0	0	0	0	0
6	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	64,588,190	155,208,601	30,318,437	0	25,795,405	13,506,985	12,455,910
8	報償費	40,030	99,380,396	3,144,920	6,888,665	48,224	728,862	603,700	90,500
9	旅費	4,727,500	16,570,424	22,647,419	1,973,328	0	3,693,486	4,788,298	308,220
10	交際費	256,129	2,197,373	0	0	0	1,969	0	0
11	需用費	2,148,426	111,833,698	66,015,671	116,316,075	109,120	21,495,623	8,903,981	40,679,662
12	役務費	680,455	75,499,120	12,579,021	8,143,003	99,792	3,737,950	2,484,926	3,978,350
13	委託料	506,000	395,461,833	238,142,114	911,617,149	1,501,270	273,863,459	57,522,033	258,337,481
14	使用材料及び賃借料	2,863,248	192,147,205	12,568,346	8,206,301	0	11,085,041	10,283,099	49,040,296
15	工事請負費	0	816,052,201	231,259,118	290,030,906	0	542,065,300	387,074,600	706,765,004
16	原材料費	0	717,440	0	0	0	5,162,325	0	29,700
17	公有財産購入費	0	39,482,844	19,065,393	0	0	0	0	157,823,716
18	備品購入費	1,296,355	40,686,137	19,878,090	5,798,201	0	3,709,300	60,500	1,758,554
19	負担金及び補助金	3,309,700	371,163,206	3,061,006,794	738,418,081	2,740,000	1,082,430,698	243,766,984	73,383,543
20	扶助費	0	0	1,374,046,228	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	150,000	0	15,895,000	0	100,000,000	0
22	補償補填及び賠償金	0	402	363,182	268,299	0	0	0	63,031,905
23	償還金及び割引料	0	12,236,909	32,218,341	17,467,680	0	9,129,862	0	0
24	投資及び投資金	0	0	0	2,800,000	0	0	20,000,000	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	1,473,000	0	0	0	0	0	2,235,636
27	公課費	0	419,500	128,500	443,800	0	92,600	24,600	56,000
28	繰出金	0	0	1,621,210,979	163,870,161	0	232,003,000	0	292,171,000
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		199,870,668	3,476,500,053	7,419,141,427	2,583,379,488	20,393,406	2,667,498,820	968,219,429	1,971,459,510

(単位:円、%)

9	10	11	12	13	14	合計	平成30年度	対前年度比較	
								増減額 (A-B)	増減率
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	(A)	(B)		
41,459,332	22,487,024	0	0	0	0	180,464,061	175,676,749	4,787,312	2.7
256,064,115	351,252,516	0	0	0	0	1,916,844,503	1,905,717,573	11,126,930	0.6
247,007,210	274,314,679	0	0	0	0	1,700,181,357	1,846,783,082	△ 146,601,725	△ 7.9
124,626,234	164,616,413	0	0	0	0	815,722,005	814,275,805	1,446,200	0.2
0	0	0	0	0	0	594,405	4,387,128	△ 3,792,723	△ 86.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4,342,675	413,600,534	0	0	0	0	719,816,737	709,934,803	9,881,934	1.4
929,337	22,261,233	0	0	0	0	134,115,867	93,093,675	41,022,192	44.1
20,963,987	6,093,601	0	0	0	0	81,766,263	78,252,097	3,514,166	4.5
23,480	66,306	0	0	0	0	2,545,257	2,944,429	△ 399,172	△ 13.6
48,323,746	267,747,462	1,346,600	0	0	0	684,920,064	734,640,361	△ 49,720,297	△ 6.8
12,687,323	31,108,767	71,000	0	0	0	151,069,707	154,823,179	△ 3,753,472	△ 2.4
52,736,164	278,330,218	206,155,820	0	0	0	2,674,173,541	2,958,168,782	△ 283,995,241	△ 9.6
11,196,389	85,486,910	17,185,043	0	0	0	400,061,878	701,173,394	△ 301,111,516	△ 42.9
586,808,479	936,077,818	2,489,892,060	0	0	0	6,986,025,486	4,778,207,655	2,207,817,831	46.2
0	63,122	0	0	0	0	5,972,587	10,979,103	△ 5,006,516	△ 45.6
0	766,500	86,930,750	0	0	0	304,069,203	311,620,476	△ 7,551,273	△ 2.4
131,575,951	21,125,221	40,350,160	0	0	0	266,238,469	401,895,993	△ 135,657,524	△ 33.8
201,890,728	108,542,824	62,613,000	0	0	0	5,949,265,558	5,616,984,557	332,281,001	5.9
0	20,458,639	0	0	0	0	1,394,504,867	1,651,754,133	△ 257,249,266	△ 15.6
0	0	0	0	0	0	116,045,000	126,845,000	△ 10,800,000	△ 8.5
10,250	0	390,911	0	0	0	64,064,949	211,175,708	△ 147,110,759	△ 69.7
0	0	0	3,628,920,883	0	0	3,699,973,675	3,468,360,374	231,613,301	6.7
0	0	0	0	0	0	22,800,000	5,211,000	17,589,000	337.5
0	0	0	0	1,111,749,327	0	1,111,749,327	3,296,110,211	△ 2,184,360,884	△ 66.3
0	0	0	0	0	0	3,708,636	5,586,000	△ 1,877,364	△ 33.6
2,466,800	685,000	0	0	0	0	4,316,800	3,851,600	465,200	12.1
1,606,000	0	0	0	47,745	0	2,310,908,885	2,357,781,621	△ 46,872,736	△ 2.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,744,718,200	3,005,084,787	2,904,935,344	3,628,920,883	1,111,797,072	0	31,701,919,087	32,426,234,488	△ 724,315,401	△ 2.2

3 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		1,238,000	1,355,000	△ 117,000	△ 8.6
歳 入 総 額		1,231,652	1,464,072	△ 232,420	△ 15.9
歳 出 総 額		1,231,652	1,346,430	△ 114,778	△ 8.5
歳入歳出差引額		0	117,642	△ 117,642	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	117,642	△ 117,642	皆減

歳入総額、歳出総額とも 1,231,652円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額実質収支額ともに零円となっている。

貸付金元利収入の未済額は、87,232,715円で、前年度に比べ697,610円 (0.8%) 減少している。また、歳入総額の内訳は、償還金1,114,010円、繰越金117,642円で、歳出総額の内訳は、事業費55,000円、公債費388,324円、諸支出金788,328円である。

イ 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		35,528,000	39,431,000	△ 3,903,000	△ 9.9
歳 入 総 額		38,633,052	44,083,580	△ 5,450,528	△ 12.4
歳 出 総 額		16,614,442	27,740,028	△ 11,125,586	△ 40.1
歳入歳出差引額		22,018,610	16,343,552	5,675,058	34.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		22,018,610	16,343,552	5,675,058	34.7

歳入総額38,633,052円に対し、歳出総額は16,614,442円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに22,018,610円となっている。実質収支額は、前年度に比べ 5,675,058円 (34.7%) 増加している。これは、主に奨学資金貸付金の減少によるものである。

償還金の収入未済額は、11,420,800円で、前年度に比べ41,200円 (0.4%) 減少している。歳入総額の内訳は、償還金 22,289,500円、繰越金16,343,552円で、歳出総額の内訳は、奨学資金貸付金11,870,442円、諸支出金4,744,000円である。

※特別会計の歳入・歳出内訳額は、P41～P46「款別歳入決算状況」、P47～P50「款別歳出決算状況」を参照

ウ 国民健康保険特別会計

《事業勘定》

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		5,275,566,000	5,262,489,000	13,077,000	0.2
歳 入 総 額		5,323,230,854	5,238,519,859	84,710,995	1.6
歳 出 総 額		5,113,705,315	5,090,997,176	22,708,139	0.4
歳入歳出差引額		209,525,539	147,522,683	62,002,856	42.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		209,525,539	147,522,683	62,002,856	42.0

歳入総額5,323,230,854円に対し、歳出総額は5,113,705,315円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに209,525,539円となっている。実質収支額は、前年度に比べ62,002,856円(42.0%)増加している。これは、主に前年度繰越金、県補助金の歳入額が増加したためである。

歳入総額の主な内訳は、国民健康保険税847,271,645円、一般会計繰入金477,220,405円、県補助金3,830,712,086円である。また、歳出総額の主な内訳は、保険給付費3,723,685,160円、国民健康保険事業納付金1,072,226,800円、基金積立金143,908,000円である。

不納欠損額は4,602,530円で、前年度に比べ523,891円(12.8%)増加している。

収納率は93.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

【参考】国民健康保険加入者数等状況（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

項目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世帯数	6,283		6,502		△ 219	△ 3.4
被保険者数	9,862	100.0	10,348	100.0	△ 486	△ 4.7
一般被保険者	9,861	100.0	10,307	99.6	△ 446	△ 4.3
退職被保険者等	1	0.0	41	0.4	△ 40	△ 97.6

【参考】国民健康保険税収納状況

項目	収入済額					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	847,271,645	100.0	853,878,015	100.0	△ 6,606,370	△ 0.8
一般被保険者	846,835,913	99.9	848,107,388	99.4	△ 1,271,475	△ 0.1
医療給付費分	582,329,646	68.7	583,287,008	68.4	△ 957,362	△ 0.2
介護納付金分	66,776,426	7.9	66,429,386	7.8	347,040	0.5
後期高齢者支援金分	197,729,841	23.3	198,390,994	23.2	△ 661,153	△ 0.3
退職被保険者等	435,732	0.1	5,770,627	0.6	△ 5,334,895	△ 92.4
医療給付費分	259,435	0.1	3,489,670	0.4	△ 3,230,235	△ 92.6
介護納付金分	90,014	0.0	1,105,226	0.1	△ 1,015,212	△ 91.9
後期高齢者支援金分	86,283	0.0	1,175,731	0.1	△ 1,089,448	△ 92.7

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分状況

項目	一般被保険者				退職被保険者等			
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即時消滅	2	54,500	10	161,100	0	0	0	0
執行停止（3年）	60	1,494,491	44	2,552,978	5	218,057	0	0
時効消滅（5年）	53	2,427,882	96	1,364,561	5	407,600	0	0
計	115	3,976,873	150	4,078,639	10	625,657	0	0

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
4,602,530	4,078,639	52,523,807	64,181,482	93.7	92.6
3,976,873	4,078,639	52,356,056	63,345,532	93.8	92.6
2,615,205	2,650,913	34,383,167	41,739,243	94.0	92.9
549,234	540,909	6,744,336	8,124,471	90.2	88.5
812,434	886,817	11,228,553	13,481,818	94.3	93.2
625,657	0	167,751	835,950	35.5	87.3
388,867	0	106,130	516,801	34.4	87.1
115,478	0	29,750	158,638	38.3	87.4
121,312	0	31,871	160,511	36.0	88.0

(単位:件、円)

合 計			
令和元年度		平成30年度	
件数	金額	件数	金額
2	54,500	10	161,100
65	1,712,548	44	2,552,978
58	2,835,482	96	1,364,561
125	4,602,530	150	4,078,639

《診療施設勘定》

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		140,382,000	205,282,360	△ 64,900,360	△ 31.6
歳 入 総 額		133,276,688	197,616,417	△ 64,339,729	△ 32.6
歳 出 総 額		133,276,688	196,301,748	△ 63,025,060	△ 32.1
歳入歳出差引額		0	1,314,669	△ 1,314,669	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	1,314,669	△ 1,314,669	皆減

歳入総額、歳出総額ともに 133,276,688円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに零円となっている。

歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少している。これは、歳入では繰入金及び市債、歳出では総務費（施設管理費）の減少によるものである。

歳入総額の主な内訳は、診療収入89,945,600円、繰入金37,827,966円で、歳出総額の主な内訳は、総務費80,751,683円、医業費52,505,118円である。

【参考】一般会計繰入金状況

(単位:円、%)

会計名	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
診 療 施 設 勘 定		32,597,966	47,935,530	△ 15,337,564	△ 32.0

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		630,687,000	624,627,000	6,060,000	1.0
歳 入 総 額		624,524,779	620,834,925	3,689,854	0.6
歳 出 総 額		613,057,150	618,370,045	△ 5,312,895	△ 0.9
歳入歳出差引額		11,467,629	2,464,880	9,002,749	365.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		11,467,629	2,464,880	9,002,749	365.2

歳入総額 624,524,779円に対し、歳出総額は613,057,150円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 11,467,629円となっている。実質収支額は、前年度に比べ 9,002,749円 (365.2%) 増加している。

歳入総額の主な内訳は、繰入金 238,109,627円、後期高齢者医療保険料370,880,009円で、歳出総額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金576,853,769円である。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
被保険者 (9,048人)	370,880,009	340,701,850	30,178,159	31,370	295,460	1,137,811	154,420	99.7	99.9

オ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		6,076,797,000	5,843,655,000	233,142,000	4.0
歳 入 総 額		6,006,236,062	5,823,150,800	183,085,262	3.1
歳 出 総 額		5,994,434,638	5,750,215,319	244,219,319	4.2
歳入歳出差引額		11,801,424	72,935,481	△ 61,134,057	△ 83.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		11,801,424	72,935,481	△ 61,134,057	△ 83.8

歳入総額6,006,236,062円に対し、歳出総額は5,994,434,638円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに11,801,424円となっている。実質収支額は、前年度に比べ61,134,057円(83.8%)減少している。これは、主に保険給付費(歳出)の増加によるものである。

歳入総額の主な内訳は、保険料963,839,946円、国庫支出金1,621,526,095円、県支出金856,489,904円、支払基金交付金1,558,082,636円、繰入金930,621,209円である。また、歳出総額の主な内訳は、総務費105,528,662円、保険給付費5,549,373,771円、地域支援事業費253,101,900円である。

収納率は98.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区分	第1号被保険者				第2号被保険者				計					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度増減	増減率
認 定 者 数	3,288	100.0	3,282	100.0	38	100.0	42	100.0	3,326	100.0	3,324	100.0	2	0.1
要支援 1	360	11.0	307	9.4	3	7.9	4	9.5	363	10.9	311	9.4	52	16.7
要支援 2	517	15.7	531	16.2	10	26.3	9	21.4	527	15.8	540	16.2	△ 13	△ 2.4
要介護 1	586	17.8	590	18.0	5	13.1	5	11.9	591	17.8	595	17.9	△ 4	△ 0.7
要介護 2	562	17.1	599	18.2	6	15.8	7	16.7	568	17.1	606	18.3	△ 38	△ 6.3
要介護 3	432	13.1	400	12.2	6	15.8	6	14.3	438	13.2	406	12.2	32	7.9
要介護 4	430	13.1	434	13.2	5	13.2	6	14.3	435	13.1	440	13.2	△ 5	△ 1.1
要介護 5	401	12.2	421	12.8	3	7.9	5	11.9	404	12.1	426	12.8	△ 22	△ 5.2

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率	
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者	963,839,946	1,000,191,987	△ 36,352,041	5,371,956	14,890,860	14,102,566	13,645,425	98.0	97.2

カ 簡易水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		253,566,000	176,224,000	77,342,000	43.9
歳 入 総 額		247,866,598	164,658,282	83,208,316	50.5
歳 出 総 額		151,372,569	150,101,945	1,270,624	0.8
歳入歳出差引額		96,494,029	14,556,337	81,937,692	562.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		96,494,029	14,556,337	81,937,692	562.9

歳入総額247,866,598円に対し、歳出総額は151,372,569円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに96,494,029円となっている。実質収支額は、前年度に比べ81,937,692円(562.9%)増加している。これは、主に基金繰入金の増加によるものである。

歳入総額の内訳は、事業収入 65,180,110円、繰入金162,238,649円で、歳出総額の内訳は、事業費130,866,803円、公債費20,505,766円である。

【参考】水道使用料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水 道 使 用 料	65,180,110	66,222,810	△ 1,042,700	0	0	169,670	19,020	99.7	100.0

キ 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		356,653,000	371,770,000	△ 15,117,000	△ 4.1
歳 入 総 額		345,004,838	357,007,859	△ 12,003,021	△ 3.4
歳 出 総 額		344,488,896	355,463,411	△ 10,974,515	△ 3.1
歳入歳出差引額		515,942	1,544,448	△ 1,028,506	△ 66.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	1,017,000	△ 1,017,000	皆減
実 質 収 支 額		515,942	527,448	△ 11,506	△ 2.2

歳入総額345,004,838円に対し、歳出総額は344,488,896円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに515,942円となっている。実質収支額は、前年度に比べ11,506円(2.2%)減少している。また、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少しているが、これは、歳入では繰入金、歳出では公債費の減少によるものである。

歳入総額の主な内訳は、繰入金 232,003,000円、事業収入 98,234,385円で、歳出総額の内訳は、事業費142,068,448円、公債費202,420,448円である。

【参考】施設使用料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
農業集落排水施設使用料	97,687,785	95,412,715	2,275,070	0	0	0	0	100.0	100.0

ク 公共下水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		704,446,400	931,953,000	△ 227,506,600	△ 24.4
歳 入 総 額		648,392,742	721,129,429	△ 72,736,687	△ 10.1
歳 出 総 額		642,654,986	690,367,997	△ 47,713,011	△ 6.9
歳 入 歳 出 差 引 額		5,737,756	30,761,432	△ 25,023,676	△ 81.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		1,800,000	30,476,400	△ 28,676,400	△ 94.1
実 質 収 支 額		3,937,756	285,032	3,652,724	1,281.5

歳入総額 648,392,742円に対し、歳出総額は642,654,986円で、差引額5,737,756円から翌年度へ繰り越すべき財源1,800,000円を差引いた実質収支額は3,937,756円となっている。実質収支額は、前年度に比べ 3,652,724円 (1,281.5%) 増加している。なお、歳入減の主な理由は、災害復旧国庫補助金が減少したためである。

歳入総額の主な内訳は、事業収入 97,600,310円、繰入金 292,171,000円、市債104,100,000円で歳出総額の内訳は、事業費371,711,370円、公債費270,943,616円である。

【参考】施設使用料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率	
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
公 共 下 水 道 施 設 使 用 料	97,600,310	102,373,866	△ 4,773,556	28,180	0	972,952	273,162	99.0	99.7

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(P. 47) は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計名	区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
	款					
住宅新築資金等 貸付事業	1 償 還 金		1,120,000	88,346,725	1,114,010	90.4
	4 繰 越 金		118,000	117,642	117,642	9.6
		計	1,238,000	88,464,367	1,231,652	100.0
育英会奨学資金貸付	1 償 還 金		19,174,000	33,710,300	22,289,500	57.7
	2 寄 附 金		10,000	0	0	0.0
	4 繰 越 金		16,344,000	16,343,552	16,343,552	42.3
		計	35,528,000	50,053,852	38,633,052	100.0
国民健康保険 (事業勘定)	1 国民健康保険税		803,143,000	904,397,982	847,271,645	15.9
	2 一部負担金		2,000	0	0	0.0
	3 使用料及び手数料		480,000	416,900	416,900	0.0
	4 国庫支出金		0	1,012,000	1,012,000	0.0
	5 県支出金		3,828,261,000	3,830,712,086	3,830,712,086	72.0
	6 財産収入		1,000	1,765	1,765	0.0
	7 繰入金		478,358,000	477,220,405	477,220,405	9.0
	8 繰越金		147,523,000	147,522,683	147,522,683	2.8
	9 諸収入		17,798,000	19,806,580	19,073,370	0.3
		計	5,275,566,000	5,381,090,401	5,323,230,854	100.0
国民健康保険 (診療施設勘定)	1 診療収入		90,785,000	89,945,600	89,945,600	67.5
	2 使用料及び手数料		546,000	718,438	718,438	0.5
	4 繰入金		44,243,000	37,827,966	37,827,966	28.4
	5 繰越金		1,315,000	1,314,669	1,314,669	1.0
	6 諸収入		3,493,000	3,470,015	3,470,015	2.6
	8 市債		0	0	0	0.0
		計	140,382,000	133,276,688	133,276,688	100.0

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	87,232,715	1.3	1,126,950	△ 12,940	△ 1.1
0	0	100.0	337,122	△ 219,480	△ 65.1
0	87,232,715	1.4	1,464,072	△ 232,420	△ 15.9
0	11,420,800	66.1	27,067,000	△ 4,777,500	△ 17.7
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	17,016,580	△ 673,028	△ 4.0
0	11,420,800	77.2	44,083,580	△ 5,450,528	△ 12.4
4,602,530	52,523,807	93.7	853,878,015	△ 6,606,370	△ 0.8
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	393,223	23,677	6.0
0	0	100.0	5,841,000	△ 4,829,000	△ 82.7
0	0	100.0	3,795,513,157	35,198,929	0.9
0	0	100.0	1,431	334	23.3
0	0	100.0	478,991,713	△ 1,771,308	△ 0.4
0	0	100.0	99,146,370	48,376,313	48.8
0	733,210	96.3	4,754,950	14,318,420	301.1
4,602,530	53,257,017	98.9	5,238,519,859	84,710,995	1.6
0	0	100.0	93,378,671	△ 3,433,071	△ 3.7
0	0	100.0	616,554	101,884	16.5
0	0	100.0	57,794,530	△ 19,966,564	△ 34.5
0	0	100.0	3,726,360	△ 2,411,691	△ 64.7
0	0	100.0	4,300,302	△ 830,287	△ 19.3
0	0	—	37,800,000	△ 37,800,000	皆減
0	0	100.0	197,616,417	△ 64,339,729	△ 32.6

会計名	区分 款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	374,361,000	372,049,190	370,880,009	59.4
	2 使用料及び手数料	30,000	92,100	92,800	0.0
	3 繰入金	239,517,000	238,109,627	238,109,627	38.1
	4 繰越金	2,465,000	2,464,880	2,464,880	0.4
	5 諸収入	14,314,000	12,977,463	12,977,463	2.1
	6 国庫支出金	0	0	0	0.0
	計	630,687,000	625,693,260	624,524,779	100.0
介護保険	1 保険料	962,973,000	983,314,468	963,839,946	16.0
	3 使用料及び手数料	2,000	89,900	89,900	0.0
	4 国庫支出金	1,580,215,000	1,621,526,095	1,621,526,095	27.0
	5 県支出金	864,702,000	856,489,904	856,489,904	14.3
	6 支払基金交付金	1,557,330,000	1,558,082,636	1,558,082,636	25.9
	7 財産収入	53,000	53,764	53,764	0.0
	8 繰入金	1,035,494,000	930,621,209	930,621,209	15.5
	9 繰越金	72,935,000	72,935,481	72,935,481	1.2
	10 諸収入	3,093,000	11,347,127	2,597,127	0.1
	計	6,076,797,000	6,034,460,584	6,006,236,062	100.0
簡易水道事業	1 事業収入	67,089,000	65,349,780	65,180,110	26.3
	2 分担金及び負担金	4,730,000	2,866,093	2,866,093	1.2
	5 財産収入	21,000	19,947	19,947	0.0
	6 繰入金	164,325,000	162,238,649	162,238,649	65.4
	7 繰越金	14,556,000	14,556,337	14,556,337	5.9
	8 諸収入	2,845,000	3,005,462	3,005,462	1.2
	9 市債	0	0	0	0.0
	計	253,566,000	248,036,268	247,866,598	100.0

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
31,370	1,137,811	99.7	340,701,850	30,178,159	8.9
0	△ 700	100.8	57,000	35,800	62.8
0	0	100.0	251,664,050	△ 13,554,423	△ 5.4
0	0	100.0	17,072,900	△ 14,608,020	△ 85.6
0	0	100.0	10,562,125	2,415,338	22.9
0	0	—	777,000	△ 777,000	皆減
31,370	1,137,111	99.8	620,834,925	3,689,854	0.6
5,371,956	14,102,566	98.0	1,000,191,987	△ 36,352,041	△ 3.6
0	0	100.0	93,700	△ 3,800	△ 4.1
0	0	100.0	1,617,537,458	3,988,637	0.2
0	0	100.0	819,265,888	37,224,016	4.5
0	0	100.0	1,473,960,191	84,122,445	5.7
0	0	100.0	53,661	103	0.2
0	0	100.0	824,324,355	106,296,854	12.9
0	0	100.0	84,885,580	△ 11,950,099	△ 14.1
0	8,750,000	22.9	2,837,980	△ 240,853	△ 8.5
5,371,956	22,852,566	99.5	5,823,150,800	183,085,262	3.1
0	169,670	99.7	66,222,810	△ 1,042,700	△ 1.6
0	0	100.0	5,403,159	△ 2,537,066	△ 47.0
0	0	100.0	19,555	392	2.0
0	0	100.0	53,341,539	108,897,110	204.2
0	0	100.0	16,451,146	△ 1,894,809	△ 11.5
0	0	100.0	1,620,073	1,385,389	85.5
0	0	—	21,600,000	△ 21,600,000	皆減
0	169,670	99.9	164,658,282	83,208,316	50.5

会計名	区分 款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
農業集落排水事業	1 事業収入	97,084,000	98,234,385	98,234,385	28.5
	2 分担金及び負担金	6,550,000	6,750,000	6,750,000	2.0
	3 国庫支出金	3,095,000	2,939,395	2,939,395	0.9
	6 繰入金	244,492,000	232,003,000	232,003,000	67.2
	7 繰越金	1,544,000	1,544,448	1,544,448	0.4
	8 諸収入	688,000	633,610	633,610	0.2
	9 市債	3,200,000	2,900,000	2,900,000	0.8
	計	356,653,000	345,004,838	345,004,838	100.0
公共下水道事業	1 事業収入	107,082,000	98,601,442	97,600,310	15.0
	2 分担金及び負担金	29,764,000	32,735,000	32,105,000	5.0
	3 国庫支出金	105,409,000	91,505,000	91,505,000	14.1
	4 繰入金	301,979,000	292,171,000	292,171,000	45.1
	5 繰越金	30,761,400	30,761,432	30,761,432	4.7
	6 諸収入	151,000	150,000	150,000	0.0
	7 市債	129,300,000	104,100,000	104,100,000	16.1
	計	704,446,400	650,023,874	648,392,742	100.0
合計		13,474,863,400	13,556,104,132	13,368,397,265	—

特別会計の収入済額の合計は、13,368,397,265円で、前年度に比べ199,932,042円(1.5%)増加している。

不納欠損額の合計は、10,034,036円で前年度に比べ9,230,923円(47.9%)減少している。

収入未済額の合計は、177,672,831円で、前年度に比べ12,168,106円(6.4%)減少している。

特別会計全体の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	平成30年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	0	100.0	95,942,485	2,291,900	2.4
0	0	100.0	4,170,000	2,580,000	61.9
0	0	—	0	2,939,395	皆増
0	0	100.0	253,625,000	△ 21,622,000	△ 8.5
0	0	100.0	529,520	1,014,928	191.7
0	0	100.0	2,740,854	△ 2,107,244	△ 76.9
0	0	—	0	2,900,000	皆増
0	0	100.0	357,007,859	△ 12,003,021	△ 3.4
28,180	972,952	99.0	102,373,866	△ 4,773,556	△ 4.7
0	630,000	98.1	43,022,500	△ 10,917,500	△ 25.4
0	0	100.0	124,353,000	△ 32,848,000	△ 26.4
0	0	100.0	334,607,000	△ 42,436,000	△ 12.7
0	0	100.0	5,059,563	25,701,869	508.0
0	0	100.0	913,500	△ 763,500	△ 83.6
0	0	100.0	110,800,000	△ 6,700,000	△ 6.0
28,180	1,602,952	99.7	721,129,429	△ 72,736,687	△ 10.1
10,034,036	177,672,831	98.6	13,168,465,223	199,932,042	1.5

イ 款別歳出決算状況

会計名	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
		(A)	(B)	(C)
住宅新築資金等 貸付事業	1 事業費	55,000	55,000	0
	2 公債費	389,000	388,324	0
	3 諸支出金	794,000	788,328	0
	計	1,238,000	1,231,652	0
育英会奨学 資金貸付	1 奨学資金貸付金	24,947,000	11,870,442	0
	2 予備費	5,837,000	0	0
	3 諸支出金	4,744,000	4,744,000	0
	計	35,528,000	16,614,442	0
国民健康保険(事業勘定)	1 総務費	87,833,000	84,919,237	0
	2 保険給付費	3,855,407,000	3,723,685,160	0
	3 国民健康保険事業納付金	1,073,974,000	1,072,226,800	0
	4 共同事業拠出金	1,000	700	0
	5 保健事業費	41,193,000	37,885,105	0
	6 基金積立金	143,908,000	143,908,000	0
	7 諸支出金	52,622,000	51,080,313	0
	8 予備費	20,628,000	0	0
	計	5,275,566,000	5,113,705,315	0
(診療施設勘定) 国民健康保険	1 総務費	84,372,000	80,751,683	0
	2 医学費	55,831,000	52,505,118	0
	5 公債費	29,000	19,887	0
	7 予備費	150,000	0	0
	計	140,382,000	133,276,688	0

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
0	100.0	4.5	48,106	6,894	14.3
676	99.8	31.5	388,324	0	0.0
5,672	99.3	64.0	910,000	△ 121,672	△ 13.4
6,348	99.5	100.0	1,346,430	△ 114,778	△ 8.5
13,076,558	47.6	71.4	17,563,028	△ 5,692,586	△ 32.4
5,837,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	28.6	10,177,000	△ 5,433,000	△ 53.4
18,913,558	46.8	100.0	27,740,028	△ 11,125,586	△ 40.1
2,913,763	96.7	1.7	84,559,670	359,567	0.4
131,721,840	96.6	72.8	3,698,533,020	25,152,140	0.7
1,747,200	99.8	21.0	1,166,852,297	△ 94,625,497	△ 8.1
300	70.0	0.0	623	77	12.4
3,307,895	92.0	0.7	41,894,761	△ 4,009,656	△ 9.6
0	100.0	2.8	21,000,000	122,908,000	585.3
1,541,687	97.1	1.0	78,156,805	△ 27,076,492	△ 34.6
20,628,000	0.0	0.0	0	0	—
161,860,685	96.9	100.0	5,090,997,176	22,708,139	0.4
3,620,317	95.7	60.6	144,309,727	△ 63,558,044	△ 44.0
3,325,882	94.0	39.4	51,975,681	529,437	1.0
9,113	68.6	0.0	16,340	3,547	21.7
150,000	0.0	0.0	0	0	—
7,105,312	94.9	100.0	196,301,748	△ 63,025,060	△ 32.1

会計名	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
		(A)	(B)	(C)
後期高齢者医療	1 総務費	24,307,000	22,950,225	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	591,267,000	576,853,769	0
	3 保健事業費	12,913,000	11,811,836	0
	4 諸支出金	2,100,000	1,441,320	0
	5 予備費	100,000	0	0
	計	630,687,000	613,057,150	0
介護保険	1 総務費	109,217,000	105,528,662	0
	2 保険給付費	5,596,410,000	5,549,373,771	0
	3 地域支援事業費	281,418,000	253,101,900	0
	4 基金積立金	26,438,000	26,437,794	0
	5 諸支出金	60,253,891	59,992,511	0
	6 予備費	3,060,109	0	0
	計	6,076,797,000	5,994,434,638	0
簡易水道事業	1 事業費	232,051,000	130,866,803	0
	2 公債費	20,515,000	20,505,766	0
	3 予備費	1,000,000	0	0
	計	253,566,000	151,372,569	0
排水事業	1 事業費	154,228,000	142,068,448	0
	2 公債費	202,425,000	202,420,448	0
	計	356,653,000	344,488,896	0
公共下水道事業	1 事業費	433,327,400	371,711,370	34,200,000
	2 公債費	271,119,000	270,943,616	
	計	704,446,400	642,654,986	34,200,000
合計		13,474,863,400	13,010,836,336	34,200,000

特別会計の支出済額の合計は、13,010,836,336円で、前年度に比べ129,932,237円（1.0%）増加している。

特別会計全体の執行率は96.6%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	平成30年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
1,356,775	94.4	3.8	23,982,347	△ 1,032,122	△ 4.3
14,413,231	97.6	94.1	583,044,664	△ 6,190,895	△ 1.1
1,101,164	91.5	1.9	10,981,574	830,262	7.6
658,680	68.6	0.2	361,460	1,079,860	298.7
100,000	0.0	0.0	0	0	—
17,629,850	97.2	100.0	618,370,045	△ 5,312,895	△ 0.9
3,688,338	96.6	1.8	111,526,756	△ 5,998,094	△ 5.4
47,036,229	99.2	92.6	5,309,675,320	239,698,451	4.5
28,316,100	89.9	4.2	242,949,420	10,152,480	4.2
206	100.0	0.4	25,798,964	638,830	2.5
261,380	99.6	1.0	60,264,859	△ 272,348	△ 0.5
3,060,109	0.0	0.0	0	0	—
82,362,362	98.6	100.0	5,750,215,319	244,219,319	4.2
101,184,197	56.4	86.5	126,839,138	4,027,665	3.2
9,234	100.0	13.5	23,262,807	△ 2,757,041	△ 11.9
1,000,000	0.0	0.0	0	0	—
102,193,431	59.7	100.0	150,101,945	1,270,624	0.8
12,159,552	92.1	41.2	139,092,557	2,975,891	2.1
4,552	100.0	58.8	216,370,854	△ 13,950,406	△ 6.4
12,164,104	96.6	100.0	355,463,411	△ 10,974,515	△ 3.1
27,416,030	85.8	57.8	399,144,465	△ 27,433,095	△ 6.9
175,384	99.9	42.2	291,223,532	△ 20,279,916	△ 7.0
27,591,414	91.2	100.0	690,367,997	△ 47,713,011	△ 6.9
429,827,064	96.6	—	12,880,904,099	129,932,237	1.0

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土地 (地積)			建物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	2,393,030.49	6,120.08	2,399,150.57	332,526.04	△ 1,351.58	331,174.46
本庁舎 (支所)	25,665.19	3,994.18	29,659.37	16,036.27	△ 141.36	15,894.91
その他の 行政機関						
消防(警察)施設	17,734.39	605.50	18,339.89	6,612.21	0	6,612.21
その他の施設 (支所等)	11,684.95	2,810.19	14,495.14	2,596.61	0	2,596.61
公 共 用 財 産						
学校	359,800.44	0	359,800.44	80,129.65	0	80,129.65
公営住宅	146,178.54	2,119.15	148,297.69	61,449.97	△ 269.69	61,180.28
公園	724,103.21	0.00	724,103.21	7,914.70	0	7,914.70
その他の施設	1,107,863.77	△ 3,408.94	1,104,454.83	157,786.63	△ 940.53	156,846.10
普通財産	3,757,386.07	△ 1,425.71	3,755,960.36	56,439.13	△ 442.70	55,996.43
山 林	3,115,890.05	0.00	3,115,890.05	0	0	0
宅 地	289,633.44	△ 2,105.98	287,527.46	54,802.71	△ 442.70	54,360.01
田 ・ 畑	84,079.44	0.00	84,079.44	0	0	0
雑種地・その他	267,783.14	680.27	268,463.41	1,636.42	0	1,636.42
計	6,150,416.56	4,694.37	6,155,110.93	388,965.17	△ 1,794.28	387,170.89

ア 土 地

当年度末における地積は6,155,110.93㎡ (行政財産2,399,150.57㎡、普通財産3,755,960.36㎡)で、前年度末に比べ4,694.37㎡増加している。これは主に、災害公営住宅 (野村町太田団地) 等の用地取得によるものである。

イ 建 物

当年度末における延面積は387,170.89㎡ (行政財産331,174.46㎡、普通財産55,996.43㎡)で前年度末に比べ1,794.28㎡減少している。これは主に、旧明浜支所 (別館)、旧西予市民図書館、旧野村保育所等の解体によるものである。

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
車両等	一般用	220	△ 2
	消防用	125	1
医療・介護機器	33	0	33
計	378	△ 1	377

当年度末における車両等・機器は377台 (一般用車両218台、消防用車両等126台、医療・介護機器33台)で、前年度末に比べ1台減少している。決算年度中増減高の一般用 (車両) は、8台を取得し、10台を廃車している。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	30,000	20,000	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) 野村町地域振興センター	34,325	0	34,325
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原木市場 (株)	2,000	0	2,000
計		286,225	20,000	306,225

当年度末における現在額は 306,225千円で、あけはまシーサイドサンパーク(株)が20,000千円増加している。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出資・出えん金	31	641,653	0	△ 3,618	31	638,035

(注) 決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権も含めた金額である。

当年度末における現在高は 638,035千円(出資団体31件)で、前年度末に比べ 3,618千円減少している。これは、(一財)宇和文化会館の出資金額の減少によるものである。

主な出資先は、全国漁業信用基金協会 15,400千円、南予水道企業団367,291千円、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合93,087千円、(一財)宇和文化会館38,409千円、(株)グリーンヒル25,500千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市民税特別徴収	146,849	1,736	148,585
住宅新築資金貸付金	406	△ 406	0
奨学資金貸付金	136,138	△ 10,551	125,587
高齢者福祉及び 農業振興基金貸付金	51,456	△ 13,914	37,542
その他貸付金	19,394	2,878	22,272
計	354,243	△ 20,257	333,986

当年度末における現在額は333,986千円で、前年度末に比べ 20,257千円減少している。これは、主に奨学資金貸付金、高齢者福祉及び農業振興基金貸付金の減少によるものである。

その他貸付金の内訳は、城川町地域育英資金貸付基金貸付金2,894千円、肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金貸付金18,933千円、研修基金貸付金445千円である。

(6) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	12,537,790	△ 947,397	11,590,393
積立基金	11,935,063	△ 944,122	10,990,941
財政調整基金	3,469,931	△ 510,738	2,959,193
減債基金	1,614,575	△ 199,607	1,414,968
庁舎建築事業基金	275,998	△ 37,821	238,177
災害対策基金	999,976	△ 79,724	920,252
地域振興基金	2,905,301	129,738	3,035,039
宇和町地域文化の里整備事業基金	0	0	0
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	96,728	△ 700	96,028
城川町地域わがむらは美しく運動基金	0	0	0
宇和福祉の里基金	49,292	△ 3,517	45,775
地域福祉基金	8,503	△ 8,503	0
宇和游の里健康センター基金	656	0	656
中山間ふるさと・水と土保全基金	22,357	△ 1,762	20,595
宇和町農林業振興基金	1,946	△ 1,946	0
消防財政調整基金	209,937	61	209,998
一般廃棄物処理施設等建設基金	59,141	15	59,156
学校施設整備基金	271,357	△ 8,971	262,386
過疎地域自立促進特別基金	190,400	△ 2,818	187,582
田園ロマンの里づくり基金	22,165	△ 704	21,461
体育施設整備基金	222,795	△ 37,286	185,509
白水観音水トッフア保全給水施設維持管理事業基金	197,320	△ 656	196,664
おイネ賞事業基金	8,406	△ 1,683	6,723
夢資源活用基金	2,231	110	2,341
蚕糸業振興基金	13,683	△ 462	13,221
公共施設整備基金	995,683	△ 147,936	847,747
ジオパーク推進基金	77,030	△ 18,054	58,976
ふるさと応援基金	178,866	△ 23,425	155,441
子ども教育振興基金	40,786	△ 6,032	34,754
森林環境譲与税基金	0	18,299	18,299
運用基金	602,727	△ 3,275	599,452
文化振興基金(絵画等含む)	218,462	0	218,462
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	127,120	△ 3,307	123,813
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,586	0	41,586
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,731	0	18,731
土地開発基金	151,959	32	151,991
研修基金	44,869	0	44,869
特別会計	544,430	22,496	566,926
国民健康保険財政調整基金	181,127	143,908	325,035
介護給付費準備基金	250,794	△ 8,903	241,891
地域簡易水道特別会計財政調整基金	112,509	△ 112,509	0
計	13,082,220	△ 924,901	12,157,319

(注) 各基金の金額は、出納整理期間確定債権を含めたものである。

当年度末における現在高は12,157,319千円で、前年度末に比べ924,901千円減少している。増減高の大きいものは、財政調整基金△510,738千円、減債基金△199,607千円、庁舎建築事業基金△37,821千円、災害対策基金△79,724千円、地域振興基金 129,738千円、公共施設整備基金△147,936千円などである。

なお、当年度に開設した基金は、西予市森林環境譲与税基金で、廃止した基金は、西予市地域簡易水道特別会計財政調整基金である。

まとめ

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が468億7,895万円、歳出が447億1,275万5千円で、前年度に比べ歳入は2億8,068万9千円、歳出は5億9,438万3千円それぞれ減少している。決算収支では形式収支（歳入歳出差引額）が、21億6,619万4千円、実質収支が16億7,510万6千円の黒字となっている。一般会計をみると、形式収支が18億863万3千円、実質収支は13億1,934万5千円の黒字、単年度収支においても4億8,266万3千円の黒字となっている。また、特別会計では、形式収支が3億5,756万円、実質収支は3億5,576万円の黒字、単年度収支においても9,969万3千円の黒字となっている。

こうしたなか、本市では「復興元年」と位置付けし、安心して安全なまちの再建、日常の暮らしの再建等の事業推進がなされ、復興の道筋が見えてきている。引き続き、第2次西予市総合計画の基本理念にある「常に危機感」、「常に市民と共に手を取りあって」に沿って、独創的で質の高い政策の実行と市民が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた施策に期待するものである。

なお、決算審査の結果については、それぞれ予算の目的に沿って適正に執行されていると認められたが、以下の点については、行政運営において引き続き配慮していただくよう要望する。

- 1 財政状況では、財政指標等の状況（P4）でも明らかなように、公債費負担比率は17.6%、経常収支比率は93.8%と悪化している。また、財政力指数においても0.25と依然として厳しい状況が続いている。これまでの多様な財政改革等の推進、努力は理解できるものの、本市の将来をより一層見据え、堅実な財政運営に努めていただきたい。
- 2 一般会計の歳入において、不納欠損額が3,238万7千円となり、前年度と比較して2,735万6千円（543.8%）増加している。この不納欠損額の大半は市税であり、自主財源の乏しい本市においては極めて重要な財源である。内容を十分に審査し、安易な不納欠損処分とならないよう、配慮していただきたい。
- 3 一般会計の歳出では、22億円を超える不用額が生じている。そのうち、災害復旧費が全体の約40%を占めているものの、多額の不用額は当初予算決定等において、事業費全体に影響を及ぼすことから、徹底した予算管理に努めていただきたい。
- 4 新型コロナウイルスの影響により、零細企業や個人事業主では、経営の維持・存続が懸念されている。行政運営に当たっては、こうした事業者に対し、様々な補助金導入の検討や継続した支援等、柔軟な対応を望むものである。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	56
第2	審査の概要	56
1	審査の方法	56
2	審査の期間	56
第3	審査の結果	56
1	文化振興基金	57
2	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	57
3	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	57
4	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	58
5	土地開発基金	58
6	研修基金	58

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 西予市文化振興基金
- 2 令和元年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 3 令和元年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 4 令和元年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 5 令和元年度 西予市土地開発基金
- 6 令和元年度 西予市研修基金

第2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月7日まで

第3 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

(注) 各基金の金額は、出納整理期間確定債権を含めたものである。

1 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、かつその活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資するため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動産等	218,461,552	0	0	218,461,552
現金	0	0	0	0
計	218,461,552	—	—	218,461,552

2 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	54,625,500	0	償還金17,387,500	37,238,000
現金	72,493,565	償還金17,387,500 利息 15,309	取崩 3,321,000	86,575,374
計	127,119,065	—	—	123,813,374

3 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、西予市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	13,493,769	貸付金 5,439,602	0	18,933,371
現金	28,091,911	利息 253	貸付金 5,439,602	22,652,562
計	41,585,680	—	—	41,585,933

4 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、西予市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資するため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	0	0	0	0
現金	18,730,594	利息 185	0	18,730,779
計	18,730,594	—	—	18,730,779

5 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地	0	取得24,950,809	譲渡16,000,000	8,950,809
現金	151,959,442	譲渡16,000,000 利息 31,548	取得24,950,809	143,040,181
計	151,959,442	—	—	151,990,990

6 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るため設置されたものである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	611,000	0	償還金 183,000	428,000
現金	44,257,601	償還金 183,000 利息 450	0	44,441,051
計	44,868,601	—	—	44,869,051